

震災対策検証委員会提言対応 これまでに実施した県の対策について

東日本大震災 震災対策検証委員会 報告書



岐阜県震災対策検証委員会
平成23年7月

東日本大震災により明らかになった、
震災対策の現状と課題
(110の提言)について、

- ・「計画の見直しを行うもの」
 - ・「直ちにとりかかるもの」
 - ・「中長期的にとりかかるもの」
 - ・「予算措置を伴うもの」
- に整理し、これまでに様々な対策を実施してきました。

主な アクション

提言の共有・対策の連携

防災関連計画の見直し

マニュアル等の見直し

災害時応援協定の締結

被害想定等調査の実施

予算措置を伴う対策

実施した対策

提言の共有・対策の連携

検証委員会の提言については、これまでに県内の関係機関、県民の皆様と広く課題を共有するとともに、対策に関する連携を図って参りました。



震災対策検証委員会の提言 (平成23年8月3日)



課題の共有

8月8日 市町村連携会議(市町村との課題共有)

8月8日 防災会議幹事会(防災関係機関との課題共有)

※10月末までに県の各部局で63の関係機関との会議で報告書を説明し、課題を共有(対象者約3,600人)

連携確認

9月1日 総合防災訓練の実施(市町村、防災関係機関との連携)

市町村トップへの要請

9月7日 市町村との震災対策会議

・副知事から直接、各市町村長等幹部へ重要対策を要請

県民への意識啓発

10月18日 第2回地震防災フォーラム

・濃尾地震120周年事業として普及啓発を図るとともに、検証委員会の提言、県の対策について県民と情報共有

市町村、防災関係機関との対策連携

11月18日 防災会議

・県の地域防災計画修正

11月22日 市町村連携会議

・県の地域防災計画修正や県で策定したガイドライン等の説明



これまでに見直し・策定を行った防災関連計画

(1) 岐阜県地域防災計画(11月) **見直し**

- ・ 県の防災に関する基本的事項を定める地域防災計画について、提言により「地域防災計画の改定」が求められた内容を見直すとともに、検証委員会において東日本大震災の特徴的災害とされた「超広域災害」「液状化現象」「原子力災害」については対策の新規追加を行い、修正。

(2) 第二期岐阜県地震防災行動計画〔H23～27〕(10月) **見直し**

- ・ 県条例に基づき作成する、震災対策のアクションプランである行動計画について、東日本大震災における課題を踏まえ、110の提言をすべて取り入れ、新たな施策（事業）の追加、拡充を行い、修正。

見直し前 ・31施策 ・288事業 を位置づけ	→	今回の見直し後 ・40施策 ・406事業 を位置づけ (原子力対策含む)
----------------------------------	---	---

(3) 岐阜県地震災害等医療救護計画(10月) **見直し**

- ・ 災害発生時に負傷者等へ医療を提供するための医療救護計画について、災害医療コーディネートチームの設置や、災害拠点病院の指定増（6→11）、要援護者に対する医療救護対策の追加等を行い修正。

(4) 岐阜県耐震改修促進計画(10月) **見直し**

- ・ 建築物の耐震化により地震被害の軽減を図る耐震改修促進計画について、耐震化補助制度の見直しや、普及啓発の充実と手法の見直しによる取組の強化、命を守る多様な取り組みの推進などの追加を行い修正。

(5) 岐阜県業務継続計画〈地震災害編〉(12月) **新規**

- ・ 大規模地震等により職員が被災し、また県庁舎等公共施設が機能停止となっても、主要な業務が継続できるための計画を新たに策定。県民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある業務を中心に優先順位を整理し、また、職員の安否確認の仕組みを確立。

実施した対策 マニュアル等の見直し



これまでに見直し・策定した、市町村の防災対策を支援するための対策マニュアルや、指針を示すガイドライン等

(1) 岐阜県災害時広域受援計画(11月)

見直し

- ・大規模災害時の警察・消防・自衛隊の応援部隊の受け入れ方針と拠点候補地、及び物資の受け入れ方針と一時集積配分拠点を定めた計画

(2) 避難所運営ガイドライン(11月)

新規

- ・宮城県多賀城市の避難所運営支援として派遣された県職員の経験を踏まえ、避難所の設営、運営の方針、ノウハウを定めた、避難所ですぐに活用できるガイドライン

(3) 市町村避難所総点検の実施(11月)

- ・県内市町村の全ての避難所を調査・分析し、収容能力、通信・トイレ等设备、災害別指定状況等、様々な課題を把握。市町村に共有した。



※今年度内に予定しているマニュアル、ガイドライン策定

(4) 「物資滞留防止マニュアル(仮称)」

新規

- ・大規模災害時に被災者に提供する食料・生活必需品の供給の方針となるマニュアル。

(5) 「広域避難基本方針(仮称)」

新規

- ・これまであまり想定されていなかった、市町村域を越えて避難を行う「広域避難」について、市町村、県の役割分担などを整理し方針を示す。

(6) 「災害ボランティアセンター運営マニュアル(仮称)」

新規

- ・今災害の課題を踏まえ、被災地の災害ボランティアを効率よく受け付け、業務を配分するボランティアセンターの運営方針を示す。



これまでに実施した主な災害時応援協定の締結

(1) 中部9県1市災害時応援協定の見直し (H23年8月～)

- ・ 近隣県（中部9県1市：愛知、三重、静岡、長野、富山、石川、福井、滋賀、名古屋市）と、今震災の課題を踏まえた迅速な応援体制の検討を実施。

(2) 鹿児島県との災害時応援協定の締結 (平成23年11月)

- ・ 「超」広域災害に備え、同時に被災する可能性のない鹿児島県との災害時支援協定。震度6強の観測、連絡不能の場合に現地支援本部を設置し、自主的な応援を実施することや、平時の防災協力体制等を内容について締結。

(3) 県内大学機関との災害時応援協定の締結(平成23年11月)

- ・ 被災者支援のための施設の提供や技術、人材面の応援に関する包括協定。県内の大学、短大など26の高等教育機関と締結。

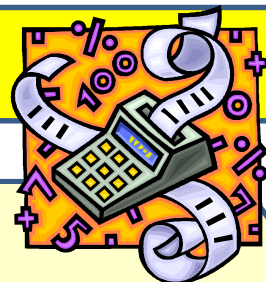
(4) 岐阜県薬剤師会との災害時応援協定(平成24年1月)

- ・ 災害時の薬剤師派遣、委託品等の供給、救護所、避難所における調剤及び服薬指導等に関する協定

(5) 県弁護士会との災害時応援協定(平成23年7月)

- ・ 災害時における、県民や県内避難者対象の無料法律相談を行うなど、法律相談業務に関する協定

そのほか、県では141の災害時応援協定を締結しており、これら既存の協定については震災を踏まえた見直しを実施中です。
(見直し例:お互いの連絡先の複数確保、一般電話途絶時の非常用通信確保等)



実施中の調査事業等



(1) 東海・東南海・南海地震等被害想定調査
(9月補正予算、24年度当初予算)

- ・東海・東南海・南海の三連動地震、大規模内陸地震の被害想定調査、液状化危険度調査の見直しを実施中。平成24年12月末に調査結果公表予定。

※国の南海トラフの巨大地震モデル検討会中間とりまとめ (H23.12)

- ・想定震源域が従来の2倍
- ・マグニチュードが8.7から9.0に変更
- ・震度分布図を1km四方から250m四方に変更

(2) 放射性物質拡散想定図作成業務委託
(9月補正予算、24年度当初予算)



- ・県地域防災計画の見直しのため、近県の原発における原子力災害発生を想定した放射性物質拡散想定図の作成を実施中。平成24年夏に調査結果公表予定。

(3) その他:津波被害調査について(国)

- ・国の南海トラフの巨大モデル検討会における調査では、木曾三川について津波の河川遡上の想定調査を実施予定。
(H24年3月～4月公表予定)



県では、それぞれの災害の岐阜県への影響調査結果を踏まえ、地域防災計画の修正や、各防災対策を検討してまいります。
(平成24年度後半)

実施した対策 予算措置を伴う対策

対応総額:約76億円

(1)「超」広域災害・液状化対策

- ・東海・東南海・南海地震等被害想定調査 15百万円
- ・河川構造物の液状化対策 460百万円

(2)原子力対策

- ・放射性物質拡散想定図の作成 21百万円
- ・放射性物質検査機器の整備、モニタリング体制の強化 106百万円
- ・原子力災害専門家からの助言体制の整備 1百万円
- ・原子力防災関係職員の人材育成(防災講習会の開催) 0.1百万円
- ・放射能汚染の可能性のある稲わらを給与した牛に対する検査 7.7百万円
- ・県内産肉用牛の放射性物質の全頭検査 40百万円

(3)耐震化対策

- ・木造住宅耐震診断事業費補助金(200件分の増額) 2.3百万円
- ・建築物耐震診断事業費補助金(27件分の増額) 6.8百万円
- ・住宅耐震補強工事費補助金(木造住宅250件分の増額) 135百万円

(4)緊急輸送道路の対策

- ・緊急輸送道路等の緊急防災対策(26路線29箇所) 1,490百万円
- ・橋りょう耐震対策(14路線27箇所) 1,029百万円
- ・落石、法面崩壊の危険箇所の対策(11路線18箇所) 882百万円
- ・緊急輸送道路の通行確保対策(19路線28箇所) 540百万円
- ・山地災害防止のための予防対策 91百万円

(5)農業用ダムの総点検

- ・農業用ため池の耐震診断の実施(県内51箇所) 202百万円

(6)地域防災力の向上

- ・土砂災害警戒区域の指定推進に係る調査(1,210箇所) 100百万円

(7)土砂災害発生(二次災害)の防止

- ・落石対策、法面对策(20路線29箇所) 938百万円
- ・土砂災害防止のための砂防施設整備(7箇所) 377百万円
- ・孤立集落へ通じる道路の拡幅(7路線7箇所) 290百万円
- ・孤立集落へ通じる道路の落石、法面崩壊の危険箇所対策(2路線2箇所)
78百万円

(8)広域受援対策

- ・緊急消防援助隊支援職員に係る備品整備 4百万円